

一般社団法人 航空貨物運送協会

編集・発行人 広報委員会

東京都中央区新川1丁目6-1 アステール茅場町ビル4階

電話 (03) 6222-7571 (代) FAX (03) 6222-7577

URL <http://www.jafa.or.jp/>

年頭の辞



一般社団法人 航空貨物運送協会

会長 岡本 宏行

2024年の新年を迎え、謹んで年頭のご挨拶を申し上げます。

会員の皆様におかれましては、常日頃は、当協会の活動に、ご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げますとともに、本年も何卒よろしく願いいたします。

1月1日に発生した令和6年能登半島地震、翌日の羽田空港での航空機事故によりお亡くなりになった方々に深く哀悼の意を表するとともに、被害にあわれた皆様、ご家族及び関係の方々に心よりお見舞いを申し上げます。被災者の救済と被災地の復興支援のためにご尽力されている方々に深く敬意を表し、被災地域の日も早い復旧と復興を心よりお祈り申し上げます。

ポストコロナの時代に入り、航空貨物マーケットは、海運サービスの正常化に続く、物価高騰や経済活動の鈍化により、長く低迷傾向が続いておりましたが、世界市場ではようやく明るい兆しも見え始めたというところではないかと思えます。一方で、わが国に目を転じてみると、2023年1月～12月の1年間において、JAFA会員が取り扱った我が国発着の国際航空貨物の実績重量は、輸出が対前年比で25%減、輸入が22%減となり、2022年以来の対前年比マイナス傾向が依然続いています。諸情勢を受けたサプライチェーンの変化により、取扱量が前年を上回るあるいは近時大きく伸びているインドやメキシコといった仕向地も一部にみられますが、全体としては、回復に至っておりません。他方、国内航空貨物輸送は、一昨年春以来、対前年プラス傾向で順調に推移してきておりましたが、ここにきて対前年割れの月もみられる状況になっています。

年頭にあたり、世界・わが国経済の活性化による、わが国発着航空貨物輸送の堅調な回復や、国内航空の荷動きが

継続的に拡大することを強く期待いたします。

さて、本年は、ここ数年、いわゆる「2024年問題」として語られてきたドライバーの労働時間規制強化がスタートする年です。昨年、政府において、物流の効率化・生産性向上を図るための「政策パッケージ」や「ガイドライン」が示されました。また、荷主・物流事業者に対する物流効率化のための規制措置として、本年の通常国会への関連法案の提出も予定されております。我々業界においても、航空貨物輸送サービスは貨物の発着地と利用空港との間の陸上輸送と切り離せないものであるとの認識の下、航空フォワーダーとしての自主行動計画を昨年末に公表させていただきました。会員の皆様の創意工夫を凝らした取り組みにより、課題を克服し、安定的なサービスの提供が継続することを確信しております。

また、当協会は、業界関係者に対する「教育訓練」を、事業活動の柱の一つとしております。国際ルールに準拠して行っている航空危険物の取扱に関する教育訓練は、昨年1月から、従事者の職務毎の要件に着目した方式であるCBTA (Competency-based Training Assessment) への移行が図られました。当協会では、昨年3月から、IATA認証の「CBTAプロバイダー」として危険物講習会を開講しており、開講以降本年1月まで、関係コースの合計で、670名余りの方に受講いただいております。会員各社の従業員の方々のみならず、荷主企業において危険物取扱に関わる皆様に一層のご理解をいただくことは、航空貨物輸送の安全確保に不可欠な課題であると考えており、荷主関係団体に対し、講習会への参加を一層呼びかけてまいります。

持続可能な社会の実現に向けては、多くの会員の皆様が、SDGs等を踏まえた目標の設定や情報開示の取り組みを進めておられます。世界的な航空の脱炭素化の動きとして、2022年10月に開催された国際民間航空機関 (ICAO) 総会において、2050年までのカーボンニュートラルの達成が採択されました。昨年11月には、2030年までにSAFの利用により5%の炭素削減を目指すという中間目標の設定が合意されました。すでに一部の会員企業におかれては、エアラインとの連携の下、SAF利用の先進的な取り組みを進められておられますが、協会としても、このような取り組みが一層拡大する基盤づくりに努めてまいりたいと考えております。

最後になりますが、会員各社の皆様が、この数年間の多岐にわたる環境激変の中で培われた経験を活かし、本年を新たな飛躍のスタートの年としていただけることを祈念いたしまして、年頭のご挨拶とさせていただきます。



新年のご挨拶

国土交通省物流・自動車局長

鶴田 浩久

令和6年の新春を迎え、謹んで年頭のご挨拶を申し上げます。

本年1月1日に発生した「令和6年能登半島地震」によりお亡くなりになられた方々とそのご家族に心からお悔やみ申し上げますとともに、被災された方々にお見舞いを申し上げます。

新型コロナウイルス感染拡大からの3年間を乗り越え、我が国の経済状況は改善しつつありますが、一方で、昨今の物価高や担い手不足など、解決すべき様々な課題にも直面しております。

物流・自動車行政分野においても、国民生活や事業活動に不可欠な移動手段を確保する観点から、関係省庁と緊密に連携しつつ、物価高対策、働き方改革、継続的な賃上げへの取組みなど、迅速かつ着実に必要な対策を進めてまいります。

昨年10月1日、国土交通省の組織が再編され、トラック運送業を所管する自動車局と、物流政策を総括し、倉庫業や利用運送業を所管する物流部門とを統合し、総合的に物流政策の課題に対処する「物流・自動車局」が発足しました。

物流については、いわゆる「2024年問題」が指摘されており、トラック運送業の「働き方改革」や、物流全体の効率化や生産性向上などの取組みを加速度的に推進するなど、物流政策パッケージに積極的に取り組む必要があります。

新年を迎え、関係省庁とも今まで以上に緊密に連携し、いよいよ直前に迫った2024年問題等の課題への対応を万全にし、サプライチェーン全体の最適化や、モーダルシフト、自動化・電動化などをより一層強力に推進してまいります。

物流は、国民生活や経済を支える社会インフラとして、平時のみならず、災害時においても緊急支援物資の輸送を行う我が国の基幹的な産業であり、そこで働く皆様は「エッセンシャルワーカー」です。そのご尽力とご活躍に改めて敬意を表します。

2024年4月からは、物流を魅力あるものとするため、トラックドライバーに時間外労働の上限を定める規制が適用される一方、このまま対策を講じなければ、2024年には14%、2030年には34%の輸送力が不足すると見込まれており、物流が停滞するおそれがあります。

こうした状況を踏まえ、政府では2023年6月に、①商慣行の見直し、②物流の効率化、③荷主・消費者の行動変容を3つの柱とした「物流革新に向けた政策パッケージ」を決定しました。さらに10月には、このうち緊急的に取り組むべき対策を具体化し、「物流革新緊急パッケージ」を決定し、スピード感を持って対応しています。

具体的には、物流の効率化について、物流施設の自動化・機械化等により生産性向上を図るとともに、コンテナの大型

化や関連設備の導入等を促進することでモーダルシフトを強力に推進します。また、荷主・消費者への行動変容については、再配達半減に向け、コンビニ受取や置き配、ゆとりある配達日時の指定などを促すためのシステム構築やポイント還元実証事業を実施します。さらに、「標準的な運賃」について、昨年12月、燃料高騰分なども踏まえた運賃水準の引き上げ幅の提示や、荷待ち・荷役等の対価に係る標準的な水準の設定、下請けに発注する際の手数料の設定などの方針を示しました。今後、年度内の告示に向け、荷主と物流事業者への周知・浸透を図ってまいります。加えて、トラックGメンについては、昨年11月・12月を「集中監視月間」とし、厚生労働省の労働基準部局や中小企業庁などと連携して、悪質な荷主への監視・指導を強化したところです。

その上で、構造的な対策として、多重下請構造是正のための運送体制の可視化の義務付けなど、適正な運賃収受を図る措置や、荷主に荷待ち時間削減等の取組みを義務付ける措置などについて、次期通常国会での法制化に向けて取り組んでいます。

2024年問題を「ゆでガエル」回避の絶好の機会と捉え、年々深刻化していく担い手不足に、抜本的な手を打つ「始まり」にすべく、関係者と連携して取り組んでいきます。皆様のご協力をお願いいたします。

世界的にカーボンニュートラルの実現に向けた取組みが加速する中、我が国としては2050年カーボンニュートラルの実現や、温室効果ガスの2030年度46%削減を目指すなどの高い野心を掲げているところ、国土交通省では関係省庁と連携し、引き続き、物流・公共交通のカーボンニュートラルに向けた取組みを積極的に進めてまいります。

具体的には、関係省庁とも連携し、予算規模を大幅に拡充し、商用電動車（トラック、バス、タクシー）や再エネに関する実証や導入補助に取り組んでまいります。これらの取組みにより、物流・公共交通の①カーボンニュートラル、②エネルギーの地産地消、③事業者の経済性確保の同時達成に貢献してまいります。

関連事業者の方々、地方自治体やその他関係者の皆様の多様なニーズやご意見をしっかりと把握した上で、関係者の皆様と連携し、昨今の厳しい状況下の課題解決に向けて全力を尽くす所存です。本年も物流・自動車行政の推進に対しまして、より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

最後になりましたが、この一年、皆様方が各分野において大いにご活躍され、益々のご発展を遂げられますことを祈念いたしまして、年頭のご挨拶とさせていただきます。



新年のご挨拶

財務省関税局長

江島 一彦

令和6年の年頭にあたり、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

1月1日に最大震度7の能登半島地震が発生いたしました。この地震により亡くなられた方々のご冥福をお祈りいたしますとともに、被災された全ての方々に心からお見舞いを申し上げます。

一般社団法人航空貨物運送協会及び会員の皆様には、旧年中は関税政策・税関行政に多大なるご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。本年が皆様にとりましてより良い一年となりますよう、心からお祈りいたします

新年のご挨拶にあたり、財務省関税局・税関の主な取組みについて申し上げます。

近年、関税局・税関及び貿易業界を取り巻く環境は、越境電子商取引（Eコマース）の利用拡大に伴う輸入貨物の増加、経済安全保障上の脅威への対処、社会のデジタル化の進展、AIをはじめとする技術革新等により、大きく変化しております。

このような変化の中で、Eコマースの利用拡大に伴う航空・海上貨物の輸入貨物の大幅な増加については、これまで以上に効果的・効率的な水際取締りが重要となっております。また、フルフィルメントサービス（ECプラットフォーム事業者等が海外の販売者等に対して提供する国内での倉庫保管、配送等を代行するサービス）を利用して国内で販売することを予定して輸入される貨物（FS利用貨物）の輸入も目立っています。

FS利用貨物については、国内に居住しない者が輸入実績のある国内居住者の名義を勝手に使用する、いわゆるなりすましにより不適切な輸入を行う事案が発生しております。そうした中、氏名等を偽って輸入する行為が罰則の対象となることを明確化するため、昨年10月1日から輸入申告者の住所及び氏名を政令上の輸入申告項目に追加し、水際取締りの実効性及び適正な輸入申告の確保に取り組んでおります。

適正かつ迅速な輸入通関を実現するためには、貴協会及び会員の皆様との緊密な連携が不可欠と考えておりますので、ご理解とご協力のほどお願いいたします。

昨年のG7広島サミット及び関係閣僚会合等の開催に際しては、テロ関連物資等の国内流入を防ぐため、貴協会及び

会員の皆様に税関による水際対策の強化へのご協力をいただきました。皆様におかれましては、2025年に控える大阪・関西万博に向けて、引き続き、貨物の内容点検や不審情報の税関への提供等についてご協力をいただきますようお願いいたします。

経済安全保障上の脅威への対処が政府全体における重要な政策課題となる中、関税局・税関においては、軍事転用のおそれのある製品や技術等の流出につながる不正輸出の防止に取り組んでいます。

具体的には、国内外の関係機関との連携促進による情報収集・分析の強化及び適正通関の確保、経済安全保障情報分析センター室の新設など経済安全保障の確保に資する部門の体制強化、情報交換等による民間事業者との連携促進、規制対象物品の輸出実績の適時・適切な把握等を進めております。

我が国の貿易を巡る環境には様々な変化が起きておりますが、貴協会及び会員の皆様が関税局・税関にとっての重要なパートナーであることは不変だと考えております。今後も時代の変化に対応しつつ貴協会及び会員の皆様からお寄せいただく声に耳を傾け、関税政策・税関行政を運営してまいります。

最後に、貴協会及び会員の皆様のご発展を祈念いたしまして、新年のご挨拶とさせていただきます。



2023年秋期国際航空貨物基礎講習会を開催

2023年10月25～26日の間、国際教育委員会主催の秋期国際航空貨物基礎講習会を開催いたしました。

本年も春と秋の2回に分け開催し、10月25日は、会場参加37名、オンライン参加227名。10月26日は、会場参加47名、オンライン参加84名の合計395名と多くの方に参加いただきました。

講義は、下記テーマに沿って、JAFA各委員会・JAFA講師、また外部より講師をお招きして開催いたしました。

特に、通関業務および航空危険物取扱いについては、春に引き続き続編として開催し、より実践的な内容で深く学んでいただきました。

終了後、参加された皆様にアンケートへの回答をお願いし、また会員教育担当者様にもアンケート結果をフィードバックいたしました。このアンケートをもとに次年度開催に活かしていくよう準備してまいります。

(国際教育委員会)



秋期国際航空貨物基礎講習会の講義メニューおよび担当講師

講習メニュー	講師
航空保安	保安委員会
国際航空運送書類と法規	国際業務委員会
保険について	損保ジャパン様
国際宅配便について	国際宅配便業務委員会
通関業務(実務編)	通関業務委員会
危険物取扱いについて(実務編)	JAFA講師

2023年7～11月セッション・IATA認定国際航空貨物・基礎コース(Cargo Introductory Course)合格者数について

2023年7月からのIATA認定基礎(Cargo Introductory Course)コースの試験結果をご案内いたします。

(国際教育委員会)



2023年7月	受験者数	合格者 (pass)	合格率 (注1)	90点以上の 高得点者 (Distinction)	高得点での 合格者率
基礎コース	111	90	81.1%	18	20.0%
注1: 欠席者含む					
2023年9月	受験者数	合格者 (pass)	合格率 (注1)	90点以上の 高得点者 (Distinction)	高得点での 合格者率
基礎コース	134	108	80.6%	29	26.9%
注1: 欠席者含む					
11月試験	受験者数	合格者 (pass)	合格率 (注1)	90点以上の 高得点者 (Distinction)	高得点での 合格者率
基礎コース	143	114	79.7%	19	16.7%

IATA 認定航空危険物取扱資格取得講習会について

現在、Jafa では IATA 認定の航空危険物取り扱い資格取得講習会を開催しております。



2023 年からは、より業務に即した実践的な講習会となるように変更し、また、荷主様にも広くお伝えし、現在 40 社を超える荷主様にもご参加いただいております。

2023 年 11 月までの評価試験の結果は右表のとおりとなりました。

上記のとおり、受講者の方が熱心に受講していただき、高い合格率となっております。

今後も原則奇数月に開催しますので、会員の皆様におかれましてもより多くの方にご参加いただき資格取得を目指していただきますようお願いいたします。

この危険物取り扱い資格取得に関する詳細につきましては、当協会 HP をご覧いただき、メール (kyoiku@jafa.or.jp) にてお問合せください。

(国際教育委員会)

2023年7月試験	受験者数	合格者 (pass)	合格率	90点以上の高得点者 (Distinction)	高得点での合格率
7.1コース	9	9	100.0%	6	66.7%
7.2コース	10	10	100.0%	10	100.0%
7.3コース イニシャル	20	20	100.0%	15	75.0%
7.3コース リカレント	5	5	100.0%	5	100.0%
合計	44	44	100.0%	36	81.8%
2023年8月試験	受験者数	合格者 (pass)	合格率	90点以上の高得点者 (Distinction)	高得点での合格率
7.3コース イニシャル	17	14	82.4%	10	71.4%
2023年9月試験	受験者数	合格者 (pass)	合格率	90点以上の高得点者 (Distinction)	高得点での合格率
7.1コース	18	18	100.0%	12	66.7%
7.2コース	4	4	100.0%	2	50.0%
7.3コース イニシャル	35	34	97.1%	28	82.4%
7.3コース リカレント	15	15	100.0%	15	100.0%
合計	72	71	98.6%	57	80.3%
2023年10月試験	受験者数	合格者 (pass)	合格率	90点以上の高得点者 (Distinction)	高得点での合格率
7.3コース イニシャル	9	9	100.0%	9	100.0%
2023年11月試験	受験者数	合格者 (pass)	合格率	90点以上の高得点者 (Distinction)	高得点での合格率
7.1コース	12	12	100.0%	11	91.7%
7.2コース	4	4	100.0%	4	100.0%
7.3コース イニシャル	43	40	93.0%	34	85.0%
7.3コース リカレント	9	9	100.0%	7	77.8%
合計	68	65	95.6%	56	86.2%

2024年1月1日より、航空危険物取扱いは、危険物規則書 (dangerous Goods Regulation-DGR) 65版に基づいての運用となります

航空危険物の取扱いにつきまして、2024 年 1 月 1 日からは DGR65 版をご利用ください。65 版の主要な改訂内容として

- ・ 2025 年 DGR66 版で予定されている改訂内容が 65 版「Appendix H」に掲載。
- ・ 政府例外規定にアルゼンチンとフィリピンが追加され、ポーランドの規定が大きく変更。
- ・ 包装基準 PI954 の追加包装要件に (f) としてオーバーバック内のドライアイス総容量の外装表示に関する規定が追加された。
- ・ 新たに「容器コードの種類」の規定が追加され、その前後の規定番号が変更。

・ 組合せ容器内の内装容器の情報は、申告書への記載が要求されない旨の規定が追加。

・ 付録 B：新たな記号「≈ (ほぼ等しい)」が追加。

なお、2023 年版より、航空危険物取扱いのトレーニングに関しては、2022 年までの DGR「Appendix H」が独立した「危険物トレーニング ガイダンス」(第 1 版) となっています。このガイダンス文書は、業界関係者がコンピテンシーベースのトレーニングと評価 (CBTA) に関する現在の規定に従ってトレーニング フレームワークを開発するための実践的なガイドとなります。(一部 IATA HP から抜粋)

(国際業務委員会 / 国際教育委員会)

Airport Cargo Eye 関西国際空港での貨物取扱状況について ～ KIX Cargo Cloud の導入～



関西エアポート株式会社
航空営業本部エアロコマースナル部
貨物事業グループグループ長

辻 亮太

謹んで新春のご挨拶を申し上げます。旧年中は関西国際空港の運営に多大なるご協力を賜り誠に有難うございました。

関西国際空港（以下、関空という）における国際航空貨物取扱量については、コロナ禍の2021年には約81万トン、前年同期比115.3%と盛況な結果となりました。しかし、ウクライナ問題に始まる世界情勢の変化が影響し2022年は約78万トン、前年同期比97.0%となりました。2023年に入ってからもマイナスが続き、2023年上期実績では前年同期比86.9%でした。しかしながら2023年11月にはようやくプラスを記録し、2024年にかけて緩やかな回復を期待しているところです。

さて2024年の物流業界では「物流の2024年問題」への対応が喫緊の課題

となっているかと思えます。重要な社会インフラの一部を担う我々としては、物流を止めることなく課題への対応をしなければなりません。そこで関空では、まず第1弾として輸入貨物引取時の待ち時間を削減するシステムの導入を、本年3月に予定しています。「**KIX Cargo Cloud**」という名称の今回のシステム導入により、① Delivery Order のペーパーレス化②空港内でのトラック待機時間削減を実現します。紙ベースの Delivery Order をなくし、対面で授受する行為をなくすことで、無駄な人の移動を削減します。また、上屋からの貨物引取においても、引取時間を予約制にし、引取予定貨物・トラック等の情報を事前にシェアすることにより、搬出にかかる時間を短縮できます。これにより待ち時間を最小にし、空港として物流の2024年問題にも対応します。特に事前予約制の運用については、海外では導入事例があるものの、国内空港では初めてとなり、システム導入にあたり抵抗感があるかもしれません。デジタル化／DX化が急速に進む社会の中で、物流現場においてはなかなか進まない現実がありますが、「**KIX Cargo Cloud**」の運用を契機に、空港現場も変化していく時期と考え、システム導入を

進めています。関空では、今回の輸入貨物引取システムの導入後、輸出貨物の搬入時の混雑緩和などのシステム開発も視野に入れ検討を進める予定です。

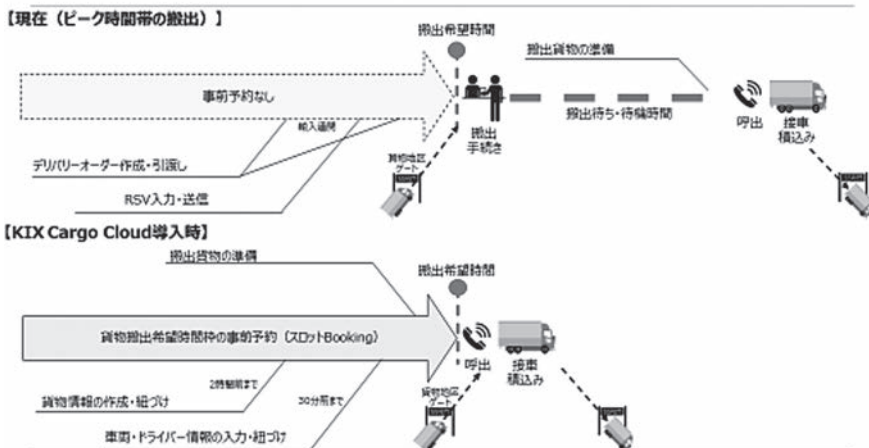
関空での様々なプロジェクトは、2019年に設立したKIXカーゴコミュニティの枠組みでの検討を前提としています。このコミュニティは、国際貨物エリアに関する課題に対し、我々空港会社だけではなく実際に貨物オペレーションに携わる皆様と連携し、ともに考え、ともに解決していくことを目的として運営しています。先述のシステム開発・導入だけでなく、人手不足解消に寄与するための労働環境改善等を当面のプロジェクトとして進めていく方針です。

一方で、関西は2025年に万博開催を控えており、関空においてもその玄関口としてインフラ整備を進めております。第1旅客ターミナルにおいては順次リノベーションに着手しており、2023年12月には新国際線エリアが一部完成いたしました。旅客受入キャパシティを拡大すべく2025年までリノベーション工事は継続される予定です。また、航空機の飛行経路を見直すことにより1時間当たりの発着回数の引き上げも検討されています。このように関西万博開催に際し、準備万端整えているところです。

空港運営においては、安全を最優先し、災害にも強い空港として様々な対策を進めており、事業継続性の観点からも安心してご利用いただける空港を目指しています。

関空では今後も旅客・貨物の両面で、ご利用いただく皆様にとって使いやすい空港を目指し、これからも貨物事業者の皆様とともに様々な検討を進めていきたいと考えております。

システム導入時のフローと現状オペレーションとの違い



あなたの 3 コードは？

～ JAFA 活動を支える皆様に、お仕事、経歴、趣味、ペット、故郷の自慢話、お勧めグルメ、これからの夢、得意のレア語学、今ハマっていること、推しの人、、、自由に、3点ほど語っていただきます。～



航空貨物運送協会 専務理事
山本 博之

昨年6月の協会総会・理事会でご承認をいただき、専務理事を務めさせていただきます。よろしくお願いいたします。

国交省(旧運輸省)の出身です。事務職なので、現役時代は、観光や危機管理関係含め、運輸系のさまざまな部門を経験しました。平成の初頭、いわゆる物流2法が制定された当時は、貨物運送取扱事業法(現 貨物利用運送事業法)の担当係長として、通運連盟、

JIFFA、IAFAといった各フォワーダー団体に通わせていただき、関係法令や各種標準約款を数多く作成した思い出があります。また、計5年、2度にわたり、KIXで空港会社に勤務し、直近、公務員退職後の3年半は、西日本鉄道(株)国際物流事業本部でお世話になりました。

趣味は、中学生の頃から聴き続けているジャズ、毎晩の海外ドラマ視聴、ランニングが退化して今はウォーキングだとか、いろいろあるのですが、一つ挙げると、40代半ばからはまっている「文楽」鑑賞。文楽の世界の標準語は、江戸時代の上層、大坂中心部の商人言葉。代々の大阪人で、言葉に少しは馴染みややすかったとともに、「世話物(せわもの)」とよばれる庶民の日常を扱った「当時の現代劇」の愛憎ストーリーや、生身の人間が演じるのではない人形劇の芸術性に引き込まれてしまっています。言葉のハードルに加え、鑑賞できる場所やタイミングは限られますが、ご興味があれば、ぜひ一度どうぞ。



6年前 ライブ後の日野皓正氏と

最後に、会員の皆様には、当協会活動をご支援いただき、また、各委員会活動にご参画いただいている各社委員の方々にもこの場を借りて御礼申し上げます。前職の立場で参加させていただいた委員会の関係では、少しばかり情報発信の強化に取り組ませていただきました。協会として、会員サービスの充実に努めてまいりますので、よろしくお願いいたします。



総合部会 広報委員会 委員長
ロジスティードエクスプレス(株)
菅沼 徹子

私の3コードはPAO(Positive Active Obachan)ですが、チェックするとちゃんとありました。Palo Alto、CA USと出ました。生粋の国産、超ポジティブ人間、貧乏暇なし、お節介な人間です。

大学卒業以来、ひたすら航空貨物業界の輸出混載に関わってきました。まだ輸出許可書に許可印をもらっていた時代から。書類、輸出品目、輸出先は大きく変わりましたが、貨物の積み付け現場、輸送費に対する考えは退化し

ているのではないかと思うことがあります。これは次世代の皆さんへの宿題ということにしたいと思います。

コロナ禍中に自作することに夢中になり、色々作っています。パン作り、布マスク、エプロン、ペチコートパンツ、エコバック等々にはまりました。作成しては、強制配布しています。ご希望の方はお申し出下さい。

当面の2大目標としては、自分用の夏用のワンピース、見た目の良い美味しい肉まんを作ることです。肉まんは、レシピ通りに作ると美味しくできるのですが、見た目が悪いのです。岩まん？になってしまいます。

もう一つの楽しみは、ジムで、今後の来たるべき老後？に備え、足腰と口を鍛えていることです。好きなスタジオプログラムに走っていくので、準備運動は終了してる状態からの開始です。ズンバ、なんちゃってヨガ、ステップ、フラダンスと日々活動中。

一番の楽しみはお風呂でのおしゃべり！最近、外国からの旅行者の方も多く見かけます。迷っている方を見る



力作？子供用エプロン

と自分も方向音痴のくせに声かけたくなります。旅行者かと思い、話していると、行先が倉庫だったり、民泊先で、驚くことも多々あります。

広報としてJAFAニュース作成、配布を行っています。今年からは、少しでも皆さんに親しみのある媒体として感じていただきたく、人物、空港紹介を開始しました。投稿も募集いたしますので、奮って紙面作成にご参加下さい。あなたの3コード、お勧めグルメ、駐在苦労話、失敗談等を教えて下さい。送信先：info@jafa.or.jp

新規会員紹介



日産物流株式会社 (正会員)



日産物流株式会社

【代表者】 代表取締役社長 西田 雄二

【本 社】 東京都中央区日本橋本町1-10-5 日産江戸橋ビル4F

【事業内容】 海上・航空貨物取扱、一般貨物自動車運送、貨物運送取扱（自動車・鉄道・内航船）、倉庫業、その他

日産物流株式会社は、1922年（大正11年）6月に、日産化学株式会社の前身である、大日本人造肥料株式会社七尾工場内に、前身である大正運送株式会社として設立されました。その後、2002年（平成14年）に日産物流株式会社に改めました。

当社は「グループ物流の競争力に責任を持つとともに特色ある物流技

術・サービスにより社会に貢献することを経営理念とし、日産化学グループの物流部門として、工場内の荷造り・出荷・受入れ業務及び各製品の総合的なロジスティクスを担ってまいりました。

またグループ会社の取り扱いに留まらず、グループ会社外への取り扱いも行っており、多様化し、拡大を

続ける日本のビジネス環境で、物流サービスもグローバルに拡大を続けられております。

ビジネスの最前線で、物流は単なる部門活動ではなく戦略的な役割が求められている中で、当社は創業以来102年にわたる化学品取扱で培ったノウハウによって安全で確実に環境にやさしい物流を実現しています。



カーゴ・コミュニティー・システム・ジャパン株式会社 (賛助会員)

【代表者】 代表取締役社長 中井 尚

【住 所】 〒107-0052 東京都港区赤坂3-2-2 日総第24ビル5階

【電 話】 03-6435-2690

【URL】 <https://www.ccsjapan.co.jp>



1999年7月の設立以来、国際航空貨物輸送に係る世界中のフレイトフォワーダー、航空会社、上屋会社、その他事業者を迅速かつ信頼性の高いメッセージ変換と通信ネットワークで結び、業務情報プロセスの電子化に取り組む本邦唯一のCCS事業会

社です。

直近では2026年にIATAから導入される予定の貨物輸送に関わる新しい情報共有プラットフォーム『ONE Record』を、日本地区でサービス提供できるよう準備を進めております。

弊社は現在、JAFA 国際正会員の8

割の皆様と契約・ご利用、若しくは、契約の予定を頂いております。引き続き皆様のDigitalizationと業務効率化に貢献できるよう取り組んでまいりますので、今後ともより一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



グッドマンジャパン株式会社 (賛助会員)

【法人代表】 グレゴリー グッドマン

【住 所】 〒100-6736東京都千代田区丸の内1-9-1 グラントウキョウノースタワー36F

【電 話】 03-6910-3300

【URL】 <https://www.irc.ac.jp>

【事業内容】 産業用不動産を所有、開発、管理する総合不動産グループ



グッドマンジャパンは、産業用不動産のグローバルスペシャリストであるグッドマングループの子会社です。消費者に近い立地を厳選して高品質かつサステナブルな不動産の所有、開発、管理を行い、デジタル経済を支える必要不可欠なインフラを提供しています。

グローバルな事業規模とローカル

の専門知識を活かして物流施設やデータセンターを開発し、3PL、製造業、卸売業、小売業、Eコマース、テクノロジーなど、多岐にわたる業種のカスタマーニーズにお応えします。

常にカスタマー志向のアプローチで、関東、関西、中部を中心に施設を長期保有しています。さらに自社

によるプロパティマネジメントを行う事で、カスタマーとの強固な信頼関係を築くとともに、施設の品質を高水準に維持しています。

今回賛助会員として入会させていただく事を機に、国際物流業界について知見を深め、より優れた物流施設をご提供できるよう努めてまいります。

JAJA セミナー

「物流の2024年問題 / 持続可能な物流に向けた課題対応」について

2024 年を間近に控えた 12 月 8 日 (金)、株式会社 NX 総合研究所より金澤匡晃氏をお招きし 2024 年問題について改めて背景から紐解き、国際物流への影響も踏まえながら、その対応策について解説いただきました。金澤氏の講義に続き、2024 年問題を巡る物流行政の動向の現状、流通業務総合効率化法や貨物自動車運送事業法等の改正のイメージ等について当協会の山本博之専務理事より概要の解説を行いました。JAJA セミナールームとオンラインを併用したハイブリット方式で開催され、会場参加 9 名、オンライン

参加 129 名、合計 138 名の皆さんに受講いただきました。
(政策委員会)

改善基準告示改正の影響に関する定量的な試算②

1 年の拘束時間の上限が「原則 3,300 時間」への見直しにより不足する輸送能力(全体)

	不足する輸送能力の割合	不足する営業用トラックの輸送トン数
2019 年度データ	14.2%	4.0 億トン

委員会等活動報告

10月	1~31日	通関業務・情報合同委員会	社会悪物品等密輸防止キャンペーン
	2日	JAJA-BIAC 共同研究会	成田空港地区貨物施設見学会最終確認・賀詞交歓会打ち合わせ
	3~6日	国際交流委員会	FIATA World Congress 2 名参加 (ベルギー・ブラッセル)
	4日	国際教育委員会	第 3 回委員会開催、秋期国際航空貨物基礎講習会について他
	5日	政策委員会	JAJA セミナー「新しい成田空港」アンケート結果報告・次回セミナー開催打ち合わせ
	10~12日	国際教育委員会	CBTA 7.3 イニシャルコース開催 (東京地区) (9 名合格)
	13日	通関業務・情報合同委員会	社会悪物品等密輸防止キャンペーン 講演会開催
	14日	JAJA-BIAC 共同研究会	第 19 回 成田空港地区貨物施設見学会開催
	16日	保安委員会	9 月 12 日開催第 50 回航空保安教育訓練のフィードバック他
	19日	国際教育委員会 / 国内業務・教育委員会	CBTA 7.2 コース / 国内危険物講習 オンライン開催 (35 名参加)
	17・18・24日	国際教育委員会	IATA ディプロマ認定試験・事前講習会開催 (東京・大阪 104 名参加)
	23日	国際交流委員会	第 6 回委員会開催、FIATA WC 参加報告
	25~26日	国際教育委員会	秋期国際航空貨物基礎講習会開催 (395 名参加)
	30日	通関業務・情報合同委員会	財務省関税局保税との意見交換、社会悪物品等密輸防止キャンペーンのリビュー他
11月	1~30日	国内業務・教育委員会	無申告危険物搭載防止キャンペーン
	1日	JAJA-BIAC 共同研究会	第 19 回 成田空港地区貨物施設見学会リビュー・賀詞交歓会準備
	6~9日	国際教育委員会	CBTA 7.1 コース開催 (東京・大阪開催) (12 名合格)
	10日	広報委員会	JAJA ニュース 128 号 (秋号) 最終編集会議、今後の広報委員会のあり方について他
	10日	国際教育委員会 / 国内業務・教育委員会	CBTA 7.2 コース / 国内危険物講習 オンライン開催 (134 名参加)
	13~16日	国際教育委員会	CBTA 7.3 イニシャルコース開催 (東京・大阪開催) (40 名合格)
	20~22日	国際教育委員会	CBTA 7.3 リカレントコース開催 (東京・大阪開催) (9 名合格)
	21日	広報委員会	JAJA ニュース 128 号 (秋号) 発行
	22~12月1日	国際教育委員会	IATA ディプロマ試験・基礎コース 11 月セッション開催 (114 名合格)
	27日	保安委員会	第 53 回 (東京)・第 54 回 (福岡) 航空保安教育訓練講習会開催
28日	国際宅配便業務委員会	第 4 回委員会開催、2023 年度活動テーマ・荷主への啓もう活動について他	
30日	保安委員会	航空保安教育訓練に関する通達改正他	
12月	1日	JAJA-BIAC 共同研究会	2024 年 第 25 回 BIAC-JAJA 賀詞交歓会最終打ち合わせ
	6日	国内業務・教育委員会	保安書類電子化、危険物セミナー、基礎講習会等の検討
	7日	国際業務委員会	第 5 回委員会開催、2024 年度活動テーマ・デジタル化推進について
	8日	政策委員会	JAJA セミナー
	11日	国際交流委員会	第 7 回委員会開催、IATA WCS 参加について他
	12・13・14日	国際教育委員会	IATA ディプロマ認定試験・事前講習会開催 (東京・大阪開催 70 名参加)
	13日	通関業務・情報合同委員会	次年度予算編成および活動方針について
	18日	広報委員会	JAJA ニュース 129 号 (新年号) 編集会議、2024 年度よりの新企画について
	21日	政策委員会	2023 年度活動方針の進捗確認と 2024 年度予算・事業計画 他

第25回 2024年 BIAC-JAJA 新年の集い

国際航空貨物航空会社委員会 (BIAC) と航空貨物運送協会 (JAJA) 共催による新年の集いが、1月11日 (木)、シェラトン都ホテル東京で開催されました。

準会員・賛助会員を含む JAJA 会員合計75社214名、BIAC 会員22社92名、プレス関係8社12名、総計318名の参加となりました。

冒頭、BIAC 外山俊明会長より、「リスクとチャンスが混在

する2024年、複雑化するグローバルサプライチェーンの中で航空貨物に対する期待、役割がさらに大きくなる」旨のご挨拶が、また、JAJA 岡本宏行会長からは、「常に物流を通じて社会に貢献するという矜持を持ち続け、分断されつつある世界をつなぐのがフォワードの使命」との年頭の辞がありました。



BIAC 外山会長



JAJA 岡本会長



BIAC 稲葉副会長



会場風景



令和6年能登半島地震災害義援金

今回の新年の集いでは、受付・会場に募金箱を設置し、能登半島地震災害の義援金を募りました。合計30万6千円の義援金は、航空貨物運送協会及び国際航空貨物航空会社委員会有志として、



日本赤十字社を通じて、被災地へ寄付させていただきました。